佐藤商事と不二越 産学

河越不二越部長が手を近づけると段階的にロボットが動きを止めた

につなげる。

先月、東京ビッグサイト（東京都江東区）で開かれた「電子機器トータルソリューション展2025」。両社の出展ブースでは、人が近づくと段階的に動きを止める〝ぶつからない〟協働ロボットが来場者を迎えていた。

鉄鋼部門で不二越にロボット部材を供給する立場だった。不二越がさらなる拡販を図る上で、佐藤商事の電子事業部門の販売網が生きると判断し、不二越製産業用ロボットの拡販を本格化させた。「ユーザー業界における佐藤商事の知名度にあやかり、不二越も認知を広げられたら」と河越部長。省人化需要も追い風となり、「非常に多くの受注が来ている」とする。

重仮設リース業
豊和スチールの現状と展望

大手リース業 各社と協業深化
再開発需要捕捉、全国へ販路拡大

宮ノ腰 孝雄社長

重仮設資材のリース、販売、工事業の豊和スチール（本社・大阪市西区）は、昨年に50周年を迎え、次世代に向けて新たな歩みを始めた。独自商品の山留用緩衝材「HS型裏込めブロック」などを強みに、全国の土留め、仮設工事で存在感を発揮してきた。宮ノ腰孝雄社長に現状と今後の展望などを聞いた。（斎藤 雄輝）

――2025年6月期の業績見込みから。

「前期は売上高約36億円、経常利益約2億円の減収増益を見込んでいる。売上高の構成は従来とさほど変化はなく、鋼材等販売部門5割、工事部門3割、リース部門2割の中、本社や東京での工事受注が前々期比減となる見込み。利益は建材向けの形鋼など加工品販売が好調で増益となるだろう」

――今期のマーケット環境は。

「関西では大型案件を複数受注しており、大手リース業者と協力して、工期短縮や安全性向上に寄与する『パラミックス工法』（鋼管支柱パネル式鋼管桟橋架設工法）が好調だ。中四国の各支店では大型案件が少ないが、九州や山陰地方で仮設ガードレール『HS―GUARD』を中心に拡販を図る。関東は再開発などで物件が見えているものの、現状は裏込めブロックが主力商品となっている。取引先の東京進出に合わせて協力していくことで、関東でも事業拡大を目指したい」

――注力していきたい事業は。

「工事部門のパラミックス工法や裏込めブロックを生かした営業展開をしていく」

――次世代の人材育成のために、積極的な採用を計画している。

「当社の社員数は役員含め約30人。その中で次世代の人材確保を進めるべく、四国支店では8月から中途入社1人が決まっているほか本社や東京・関西支店で計6人を増員する予定。昨年も20代の若手社員を2人採用しており、採用を見据えて、役割を全うと育成を進めていく方針である」

――人材確保のための施策を講じている。

「昨年7月から完全週休2日制を導入し、年間休日125日以上に設定した。また、賃上げ自体は10年以上継続しているものの、特に昨年から2年連続で大幅なベースアップを実行し、約5％の賃上げを実施した。人への投資を強化し、社員への還元を積極的に行っている。業績が堅調な今だからこそ、さらなる待遇改善を実施していくことが、人材確保や定着率の向上につながると思っている」

――社員に対しても今後の方針を示している。

「今期のスローガン『未来を見据えて、役割を全うする』を掲げて、6月末に経営方針発表会で全社員へ説明した。また、社員のほぼ全員から一言発言をしてもらうことで、トップダウンではなく自分たちのこととして会社の方向性や自身の役割を考えてもらう機会としている。普段関わりがない各拠点同士の社員も親睦を深めてもらうことで、会社として一体感を醸成することもできている」

「今期の数字上の目標としては、売上高30億円、経常利益1億5千万円として改善を実施していく。ただ、これは最低限達成してほしい目標。これにとどまることなく営業や事務など人員の増加を前提として、新規顧客開拓や既存顧客の深耕営業などに力を入れてほしい」

次世代人材の採用・育成を本格化

全鉄連 新役員体制決まる

全国鉄鋼販売業連合会（全鉄連、加盟地区団体＝19、傘下構成員数＝670社）がこのほど開催した2025年度定時総会で決定した新役員体制は次の通り。（敬称略、カッコ内は加盟団体、所属企業の順）

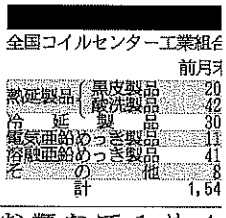
【会長】▽井上憲二（東京鉄鋼販売業連合会、明治鋼業）

【副会長】▽澁井信之（新潟県鉄鋼販売業連合会、澁井鋼材）▽

河通治小河商店社長）がこのほどまとめた5月の流通調査によると、全国コイルセンターの出荷量は104万3059トンで前年同月比3・3％減（前月比5・1％減）となった。前年割れは5カ月ぶり。受託加工・自社販売ともに前年比、前月比でマイナスとなった。

出荷量の内訳を見ると、自社販売は37万9633トンで前年比7・2％減（前月比5・5％減）と大きく減少。主力の建設・建材向け分野の荷動きが依然として弱い状況が続いた。また受託加工も66万3426トンで前年比1％減（同4・8％減）と5カ月ぶりにマイナスへ転じ、調整色が見られた形だ。主な向け先である自動車業界の需要に一服感が漂う。

品種別の出荷動向を見ると、熱延・黒皮品は12万4333トン（前月比5・5％減）、熱



4・7％）、溶融亜鉛めっき鋼板も28万1317トン（同5・6％）で、軒並みマイナスとなった。全体的に鋼板類の出荷調整が進んでおり、流通現場では慎重な受発注姿勢が目立った形だ。

加工量は計101万6995トンとなり、前月比3・7％減。一次加工は同3・8％減の94万6709トン（レベラー26万9300トン、スリッター66万3285トン、ブランキング1万4124トン）、二次加工も同2・6％減の7万7286トンといずれも2カ月連続で減少。出荷量の減少により、相対的に在庫が積み上がった。

5月の調査結果は、実働日数の少なさに加え、国内需要の一服感や在庫調整局面が影響した形とみられる。一方で、稼働率の改善や地域別バランスの戻りも見られ、夏場以降の荷動き回復に向けた地ならしも進みつつある。

稼働率については全国平均で74・4％と、前月（67・6％）から6・8ポイント改善。地区別では中国・四国・九州の95・9％が最も高く、東海地区81・2％、関西75・3％、関東65％と続いた。

なお入荷量については107万3978トンで前月比3・4％減（前年比2・9％減）と出荷や加工と同様に3％に上昇。

伊藤忠丸紅特殊鋼
配送チームの渡辺まゆ